

高校普通科における就職の機会と指導：「高卒就職者の職業別進路に関する研究」より

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所

<https://hdl.handle.net/2324/18529>

出版情報：雇用と職業. (67), pp. 34-39, 1989-03-20. 雇用職業総合研究所
バージョン：
権利関係：

高校普通科における就職の機会と指導

「高卒就職者の職業別進路に関する研究」より

職業情報研究部第2研究室 吉本圭一

1. 課題と方法

近年、高卒労働市場をめぐる問題が大きくなってきたように思う。円高不況があつというまに円高景気が変わってきたといった短期的な変動とともに、サービス経済化・ソフト化という日本経済の大きな流れもある。ここからすると、高卒者についても「長期的な可能性」としては、製造業から流通・サービス産業へ、物の生産・流通から情報やサービスの生産・流通の仕事へと、従来とは異なる産業や職業で就職機会が拡大していくはずである。

しかし、現実の就職動向や求人動向をみると、高卒者の場合、特に1980年頃から以降、そうした基調的な流れからはずれ、むしろそれと異なる傾向が多々見られる。簡単に指摘するが、①産業では、第3次産業の労働需要が停滞しはじめ、それにともなって製造業への就職者が再び増加している。②職種でも、巷間の専門技術職の不足の声にもかかわらず、専門技術職の拡大の兆しは見られず、むしろ生産工程・技能工やサービス職が拡大している。また、③企業規模でも、大卒者や中途採用者など全体に大企業中心に雇用が拡大してきたにもかかわらず、高卒者では大企業からの求人は停滞し、就職者も拡大していない⁽¹⁾。

つまり、大企業とか成長する産業で、高卒者への需要が、高学歴者や女子・アルバイトなど

多様な労働形態の就業者によって代替されており、それは高卒労働力の訓練可能性についての評価が、全体として低下していることを示すものではないだろう。

こうした労働市場の変動の影響が、高卒者全体を取り囲んでいるけれども、実際に職業機会の変化を皆が等しく受けるのではない。それは、特定の属性をもつ人々にそれ以外の人々よりも大きな変化をもたらすにちがいない。そして、今日のような職業機会の悪化というような場合、だれがどの程度の「変化」あるいは「被害」を蒙るのか、それは社会的な公正の水準を損なうものでないかどうか、検討する必要がある。

また、現実の変化に対応して、そうした高卒者たちがどう進路を選択し、また学校がどう指導しているのか、注目される。

本稿では、これらの問題を、高卒就職者の進路についての研究結果を用いて検討してみたい。

ここでは、高校教育—特に普通科—との関係に焦点を当てていくつもりである。高校教育を扱うのは、学校ごとに進路が多様であり、労働市場のわずかな変動が進路選択を大きく変化させるような学校もあれば、ほとんど変化しないところもあるだろう。たとえば、これまでの専修学校入学者拡大と労働市場の変化との関係も高校の階層別⁽²⁾に異なっていることが指摘されているように、今後の18歳人口の急増・急減にかかわって、他の専修学校・短大・大学などの需

(1) 雇用職業総合研究所『高卒就職者の職業別進路に関する研究』(1988)、第1章参照。

(2) 岩木秀夫・耳塚寛明『専修・各種学校入学者増加メカニズムの高校階層別分析』国立教育研究所(1986)

給関係がどのような変化をするか⁽³⁾、それがどのような特性の高校での進路変化として現れるか、検討する必要がある。中でも普通高校は、より多くの進路選択の可能性があるため、それだけ影響が大きく現れるのではないだろうか⁽⁴⁾。

ここで利用する研究は、『高卒就職者の職業別進路に関する研究』(1988年、職研調査研究報告書No.78)としてとりまとめたものである。ここでは、高卒就職者の進路について統計的把握を行い、以下の3つの視点から検討した。それは、①職業希望と就職した職業との関連やギャップ、②職業的機会の地域間格差とそれへの対応、③高校の学科や階層的な構造と職業的な進路との関連、である。

この研究では、高卒者の求人・求職・就職などの調査資料等を収集し分析した。主要な収集データは、12都道府県48公共職業安定所管内の全日制高校1986年3月高卒者にかかわるものであり、高校数931校、就職者数100,622人となった。

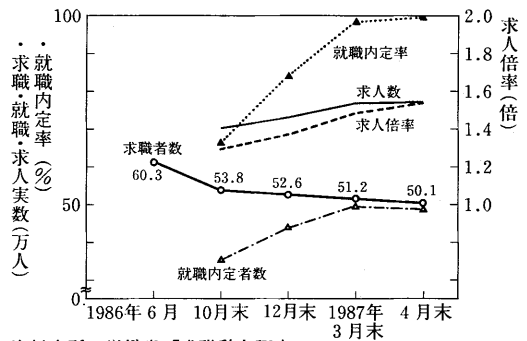
2. 就職の希望と現実

1) 高卒就職者のトレンド

高卒者中の就職者比率は、1970年代中頃には、いったん40%強の水準に落ち着いたかに見えたが、80年の44.8%を境として再び低下が進み、88年卒では35.9%までになっている。この間、「ひのえ午生まれ」とか円高不況とかというようにそれぞれの年で短期的・一時的事情はあるが、次の年にそうした進学促進・就職抑制の要因が消えても、就職率は回復するどころか一段と低下している。

つまり1980年前後からの就職環境の悪化に呼応して、就職を希望する者が年々一貫して減少

図1 求人・求職・就職の時期的推移—1987年高卒者



資料出所：労働省「求職動向調査」
「高等学校卒業予定者の求人・求職・就職・就職決定状況について」
「新規学卒者の職業紹介状況報告」

している⁽⁵⁾。

2) 就職希望と進路変更

希望と現実の「ずれ」は、高校3年時の1年間にわたる就職プロセスからも見ることができ。進路希望の変更の中でも、就職状況が悪化した今日では、就職希望から他への進路変更の方が、進学を断念して就職へ希望変更する者を上回っている。

図1は、とりわけ円高不況が顕著だった1987年3月高卒者を取り出して、求職者数、就職内定者数、求人数などの推移をみた。

一方で、求人数や就職内定者数(就職内定率も)は次第に増加しているが、他方、求職者数は6月の求職動向調査で603,000人、10月末の538,000人からもさらに減少して、4月末には501,000人まで減少している。

ここでの求職者数の減少分については、縁故就職や専修学校進学などとともに、正規の雇用をあきらめて臨時とかアルバイトで過ごす者やまったく無業の者も多くいる。

3) 職種の希望と現実

就職した際の職種でみると、希望との「ずれ」

(3) リクルートリサーチ『昭和75年度までの高卒進路動向予測』(1986)。および、潮木守一ほか「18歳人口の変動にともなう大学・短大進学者および就職者の地域別推計」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第33巻、(1988) pp.311-338参照。

(4) 吉本圭一「高卒者の就職と職業生活—普通科就職校の問題とは—」『雇用と職業』第52号、雇用職業総合研究所、(1985) pp.32-38参照。

(5) 89年3月高卒予定者については、景気拡大などで例年になく求人が増加し、11月末の段階で、求人倍率が1.96倍となっている。にもかかわらず、卒業予定者中の求職者比率は、今年も依然として低下している。

は、特に専門技術職や事務職というホワイトカラー的職種で大きいことが指摘できる。求職動向調査の6月時点では、職業希望の決まった求職者の半数近くが、ホワイトカラー的職種を希望しているが、こうしたホワイトカラー的職種への就職機会は制約されており、現実には技能工・生産工程職へと就職するケースが多く見られる。

3. 高校と就職機会・職業機会

高卒労働市場には希望と現実とのさまざまな落差がある。しかも、こうした問題は、高卒者全体よりも、特定の地域や学校・学科での進路をとり出してみると、いっそう顕著に見ることができる。

1) 学科別にみた就職・職業の希望と現実

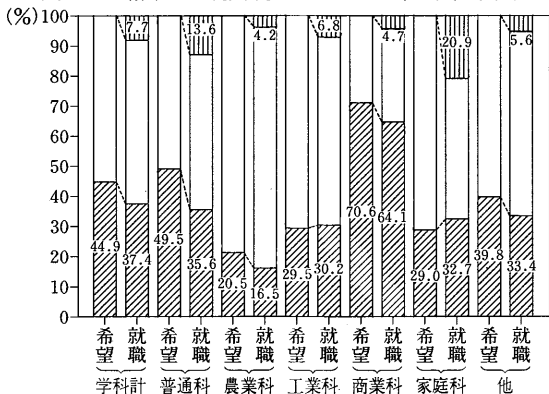
図2は、就職・職業の希望と実際の進路・職業との対応やずれを学科別にみたものである。ここでは就職希望者（進路希望未定者については進学と就職とに案分）を100%として、その職種別希望者の比率を出し、もう一方の職種別就職者も就職希望者を分母として比率を出した。つまり、就職者数の比率の合計は、就職希望から他へ進路変更する者が多い分だけ100%を下回っている。

学科計でみると、就職希望者に対する就職者の比率は92.3%にあたり、その差7.7%が「進路変更」に相当する。もっとも、この数字は個人単位に集計したのではなく、求職動向調査と職業紹介状況報告を組み合わせたものである。つまり、個人単位では、進学から就職への希望変更もあるから、就職希望からの進路変更はこの数字よりもっと多いわけである。

また、職種では、ホワイトカラー職の希望者が、実際の就職者よりも7.5%ポイント多く、希望を他へ変更していることがわかる。

さて学科別にみて、図2から就職希望と就職の「落差」が大きいのは、普通科と家庭科の出身者である。このうち普通科では、ホワイトカラー職の希望過剰と進路変更がほぼ等しくなっ

図2 就職希望と現実(学科別)―1986年3月卒対象者―



□□□ ホワイトカラー □ 他の職種 ■ 進路変更

資料出所：希望 「求職動向調査」
就職 「職業紹介状況報告」

ており、他の職種に希望を変更して就職を実現するよりも、むしろ縁故就職や専修学校進学などへ切り替えたり、あるいは臨時・アルバイトになるとか、卒業後も職を探し続けている。なお、家庭科では、ホワイトカラー職の希望率もともと低いこともあり、この面での「ずれ」はほとんど見られない。

他の学科では、農業科や商業科でもホワイトカラー職希望がいくぶん過剰であるが、この場合他の職種へ希望変更で就職し、就職希望自体は多くが実現している。なお図示はしていないが、農業科では販売・サービスから技能職への希望の変更が多い。

このように、普通科・家庭科では進路変更へ、農業科では職種変更へと、希望から現実の選択場面でも変更が生じるのだが、これに対して、工業科と商業科では、どちらのずれも比較的小さい。これは、職業希望の形成が早いといった状況とも関連しており、そうした方向での選択や選抜が他の学科よりも早期に行われていることを物語っている。

2) 普通科の高校間比較の指標

普通科出身者で、希望との落差が大きいことがわかったが、次に、これを就職希望の実現率、ホワイトカラー職種への就職者比率の2つの側面に分けて、普通科の学校間比較をしてみよう。学校間の比較では、1月段階での学校別の就職

希望者比率（分母は卒業予定者）の違いを指標として用いた。⁽⁶⁾

ここで、就職希望率の指標が意味するものは多面的であるから、いささかくどくなるが、後の分析結果解釈のために区別しておこう。まず第1には、比率として、学校の進路選択・進路指導が就職中心に動く度合ということである。また第2に、同じようにみえるが、実数としてそれだけ多数の就職希望者が出現することは、その分就職先を確保すべき規模が拡大することを意味することになる。そして第3に、就職希望率は逆にみればほぼ進学希望率であり、いわゆる高等教育進学をめぐる学校間格差の指標でもあり、そこからは同時に中学校段階から「輪切り進学」してきた結果としての高校進学時の学力序列でもあり、それは地域社会での学校の威信序列でもある。

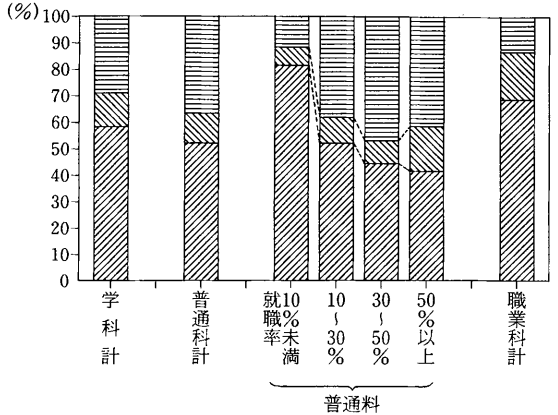
3) 就職希望の実現率

卒業間際の就職希望と現実の「ずれ」を明らかにするために、ここでは1月段階の就職希望者と最終的な就職者とから、就職希望の実現率の指標を得た。

なお、この就職希望者の中でも、その後求職取り消しをする者も数パーセントあり、最終的な求職者数はさらに少なくなり、求職者と就職者のギャップも縮小する。ただし、まさしくこうした卒業間際の希望変更が、いかなる層から出現するのかという傾向も、この指標からうかがい知ることができる。

図3に示すように、普通科の学校間で、就職希望の実現率に顕著な差異が見られた。普通科の中でも、就職率が10%に満たない学校では実現率の高いところが多く、卒業前の就職の希望と実績とのずれが小さい。これに対して、就職率が30%を超える学校でずれが大きく、こうした学校のうち4割以上では、その学校の就職希望者の少なくとも10人に1人が就職希望を実現していない。なお、職業科の場合は、希望実現

図3 就職希望の実現率（学校別）

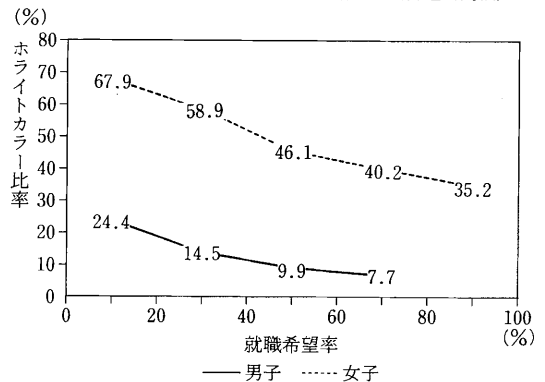


就職希望の実現率 90%未満 90~95% 95%以上

(注) 実現率 = $\frac{\text{就職者}}{\text{就職希望}}$

資料出所：労働省職業安定局「全国高等学校便覧」(1986)
リクルートリサーチ「リクルート高校総覧」(1986)

図4 学校の就職率とホワイトカラー職比率（普通科高校）



率の高い学校が多くなっている。

普通科の学校間での傾向——就職希望率が高くなるほど希望実現率は低くなる——の意味するところを考えてみると、まず第1に、就職率が高ければ就職が重視されるという面からは理解できない。第2に、就職先を確保すべき規模が大きいから実現率がどうしても低くなるという説明は、普通科での傾向には適切に見えるが、職業科の就職者数が多い学校と比べる時には、疑問が残る。

4) ホワイトカラー就職者比率

就職する職業の面でも、学校間の格差が著し

(6) 資料は、リクルートリサーチ『リクルート高校総覧』(1986)

い。図4は、就職者のうちホワイトカラー的職種（専門技術職と事務職）への就職者比率を、各高校の就職希望率によって比較した。非常に明白であるが、普通科の中では、就職希望率の高い学校ほど、就職者の中のホワイトカラー就職者比率は男女とも低くなっている。

就職者を多く抱えて職業指導により重点を置く学校が、進学指導中心の学校よりもホワイトカラー的な就職実績を上げておらず、機会に恵まれていない。つまり、各校の就職希望率と就職機会との関係は、就職重視度（就職希望率の第1の面）からは説明できない。

また、職業科の学校間での傾向は、図は省くが、普通高校と逆である。商業高校でも工業高校でも、就職者比率の高い学校ほど、男女ともより多くの生徒がホワイトカラー職に就職している。

この職業高校の例でわかることは、就職者数が多くなれば、ホワイトカラー的職種への機会が相対的に縮小するというような仮説（就職希望率の第2の面）が成り立たないことである。この仮説は、小数の銘柄大学有利の状況を、企業サイドから説明するときしばしば提示されるが、学校の序列とは無関係に各学校にホワイトカラー職などの良好な就職機会がほぼ同じ程度に分布していることを前提とし、就職者数が多くなると、そうした機会をめぐって同じ学校で多くの者が競合し、機会は相対的に少なくなるというものである。しかし、少なくとも高卒就職の場合、就職率が高いほど、職業科ではむしろ職种的にも良好な機会が得られている。

さらに、普通科での傾向も、学校ごとの就職率と就職者実数によるホワイトカラー比率の多重回帰分析をしてみると、就職者実数は関係せず、就職率の高さがホワイトカラー機会の少な⁽⁷⁾さにつながっていることがわかる。

すなわち、就職希望の実現率も、ホワイトカラー就職比率も、普通科で就職希望率の高い学校ほど、その機会が制約されていることがわかった。それは、就職者の実数が多いことのためではなく、就職希望の比率が高いためである。就職重視の結果として機会が悪化することは想定できないから、これまでの結果は、むしろ就職希望率の裏返しで、進学希望率や高校進学学力の序列（第3の面）に応じて、就職機会が分布していると考えてよいであろう。

つまり、普通科就職校での職業機会の制約は、「訓練可能性」を探る代替指標（背景的特性）として学力序列が用いられるためである。そうした場合、学力序列が代替指標としてどれほど適切であり、それがもたらす統計的差別がいかなるものなのか⁽⁸⁾、あるいは（私は信じないが）これらの格差が100パーセント「訓練可能性」の差異を反映しているものであるとしても、われわれの社会的公正の観念に照らしてこの機会の格差は適切なものかどうか。これらの問題は、本稿で論じるにはあまりにも大きすぎる。その判断材料として、これまでの分析の延長にある具体的な高校の進路実態と就職指導の方向とを、以下で簡単に記述しておくにとどめたい。

4. 普通科就職校における 進路の選択と指導の実状

例年になく好調な就職戦線の中、昨年11月末北海道のある地方都市の普通高校を訪問し、就職状況や指導の方針などのヒアリングをした。タクシーに乗ると企業の求人担当者と間違われるほど、まだ大都市からの求人も続いているようだった。ところが、学校の中で聞いた話はずいぶん落差があった。

就職希望者も9月までにだいぶ少なくなり100余名となっているが、その内でもまだ6割が就

(7) 回帰分析の結果は以下の通りである（係数は標準化偏回帰係数）。

$W = -.636PJ + .064NJ$ ($R^2 = .357$)
W: ホワイトカラー比率 PJ: 就職希望率 NJ: 就職希望者数
(t値 -8.98) (t値 .90)

(8) 吉本（1985）前掲論文を参照。

職内定しておらず、さらにその半数は一度も企業を受験していないというのである。就職内定率も、全国的に9割近いレベルに達していた11月末で、4割なのである。昨年は、進学希望者のうち進学を実現できなかった者（浪人など）が1割もいないのに対して、就職希望者のうち就職を実現できなかった者がほぼ2割（23名）出ている。今年も、同じく問題はありそうである。

この学校での就職指導の方針や具体的方法について聞いてみると、それなりにこうした状況が生まれる背景が少しづつわかってきた。

そもそも、指導の基本的な方針として、就職実績をあげることを必ずしも狙っていないというのである⁽⁹⁾。これにはいささか驚かされたが、内定率を高めることなどについても同じく否定的である。かといって専修学校進学などへの希望変更をせかすわけでもない。これだと、単に校務分掌を放置しており、訓練可能性がどうこういう以前に、就職率が上がらないのは当然のようにすら思える。

しかし、「人間形成」という言葉が頻繁に使われるこの就職指導の先生の方針は、それなりに一貫している。進路意識が未成熟であったり、ずっと進学だけを夢見つづけてそれを断念して就職希望となったりという無気力な生徒たちの現実を前提とし、高校での教育や指導の力の低下も考慮してみると、以下のような対応も理解できる。

「なまじ9月に一発ではいって安心しきるより、一回失敗して身のほどを知ることが、新

たな成長のステップになるんです。」

「職業の専門校（職業高校や私立就職校）ならあっち行けこっち行けてやるけど」「（気力がないのは卒業後）1、2年して気力が生まれてから、就職・進学した方が…と幅広い大きい観点に立っているものだから…（無業になりそうな者にも）無理強いしないですよ。」

さて、前節までの分析から判断して、労働力をもつばら供給する地方地域で就職者が多い普通科高校であれば、こうした状況は例外ではないはずである。

もちろん個々の学校の進路指導での対応の仕方はさまざまあろう。そして、この学校とは異なり、もっと積極的に就職の斡旋を試みている学校や先生のほうが多いのだろう⁽¹⁰⁾。だが、いずれにしてもこうした特定の学校での進路選択が難しくなっており、生徒たちが〈フリーアルバイト〉希望などと言い出して、就職指導を回避したりすることもあり、進路指導の就職困難も倍加している。

高卒者の就職機会が縮小する時、それにかかわる問題は、すべての高校に影響がでるのではなく、こうした抵抗力が弱い、難しい位置づけの学校での進路選択や進路指導に集中的に現れている。

よしもと・けいいち 1954年生まれ。東京大学大学院修了。教育社会学専攻。主な論文に、「高校教育の階層構造と進路分化」、「学校教育とその効果」（共著）など

- (9) 進路指導の先生の次のような話がこの問題の核心であろう。「このあたりで、就職と進学と2つに部屋を分けて普通高校でやっているのは少ない。わが校は2年前に新築でたっぷり作ったので部屋が余るから分けてやった。部屋はあるけど、あまり就職の方は、はりきるわけにはいかんです…。完璧に就職指導を徹底することによって、逆に進学の足をひっぱることになるんで、そこをいろんなセーブして…。」「北海道でも新設校が40～50。みんなやはり悩みがある…。就職の「就」を言ったらダメだという学校もある…。『ウチの学校は就職ゼロですよ』って、あちこち地域の人にもPRしなさい、そう校長、教頭がしゃべっているところがある…。就職いいですよなんて言ったらダメだ、ちょっと勉強が足りないようなのが入って困る、（問題は）そういう学校自体なんですよ。ご理解願えればいいな…。」
- (10) 公立普通科校で積極的な就職指導を展開している例として、田中洋一「就職指導は教師の生命である」野島出版(1986)を参照。